

兵庫県政労使会議 資料

令和6年1月30日（火） 10時～11時

兵庫県公館 第2会議室

目 次

1	次 第	・ ・ ・ ・ ・	1 P
2	出席者名簿	・ ・ ・ ・ ・	2 P
3	配席図	・ ・ ・ ・ ・	3 P
4	発表資料		
(1)	連合兵庫	福永会長	・ ・ ・ ・ ・ 4 P
(2)	兵庫県経営者協会	成松会長	・ ・ ・ ・ ・ 6 P
(3)	兵庫県商工会議所連合会	川崎会頭	・ ・ ・ ・ ・ 8 P
(4)	兵庫県商工会連合会	小寺会長	・ ・ ・ ・ ・ 10 P
(5)	兵庫県中小企業団体中央会	大辻会長	・ ・ ・ ・ ・ 12 P
(6)	兵庫労働局	金刺局長	・ ・ ・ ・ ・ 14 P
(7)	兵庫県産業労働部	原田部長	・ ・ ・ ・ ・ 15 P

兵庫県政労使会議 次第

日時：令和6年1月30日(火) 10:00～11:00

場所：兵庫県公館第2会議室

1. 開 会

2. 議 事

- ・ 経済好循環に向けた現状と取組（各団体等からの発表）
- ・ 意見交換

3. 閉 会

- ・ 共同メッセージ
- ・ 記念撮影

【添付資料】

出席者名簿・配席図

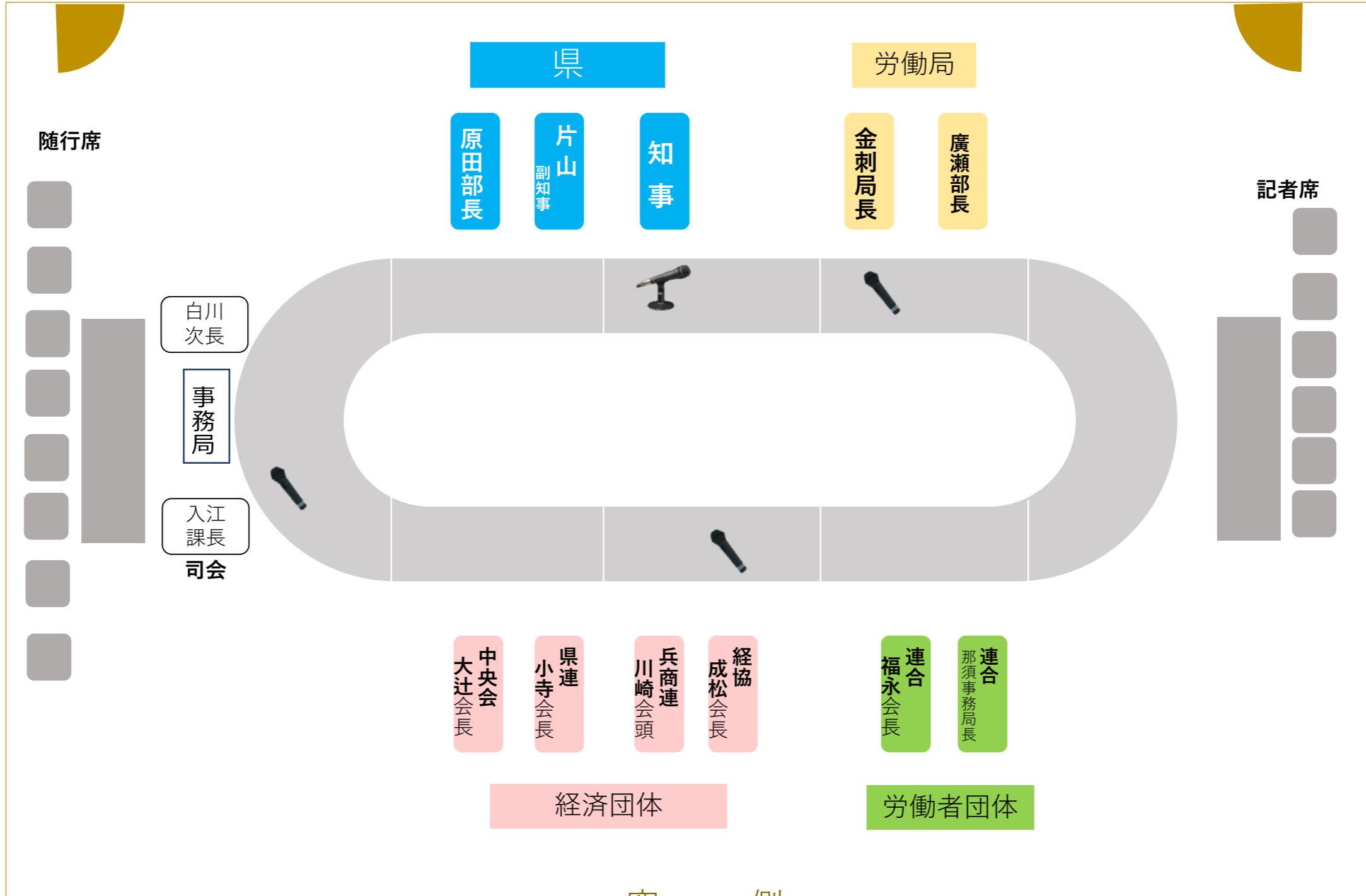
資料：各団体等現状と取組

出席者名簿

区分	団体等名	役職・氏名	
労働者団体	日本労働組合総連合会兵庫県連合会 (連合兵庫)	会 長 事務局長	福永 明 (ふくなが あきら) 那須 健 (なす つよし)
使用者・経済団体	兵庫県経営者協会	会 長	成松 郁廣 (なりまつ いくひろ)
	兵庫県商工会議所連合会	会 頭	川崎 博也 (かわさき ひろや)
	兵庫県商工会連合会	会 長	小寺 博史 (こてら ひろし)
	兵庫県中小企業団中央会	会 長	大辻 利弘 (おおつじ としひろ)
行 政	兵庫県	知 事 副知事 産業労働部長	齋藤 元彦 (さいとう もとひこ) 片山 安孝 (かたやま やすたか) 原田 剛治 (はらだ こうじ)
	兵庫労働局	局 長 雇用環境・均等部長	金刺 義行 (かねざし よしゆき) 廣瀬 真理 (ひろせ まり)

兵庫県政労使会議 配席図

令和6年1月30日(火) 10:00~11:00 / 公館第2会議室

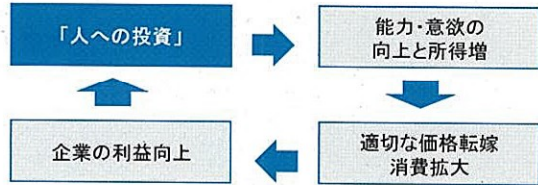


1. 連合の賃金の考え方(1)

◆未来づくり春闘

経済成長や企業業績の後追いではなく、産業・企業、経済・社会の原動力となる人への投資を起点として、ステージを変え、経済の好循環をめざす

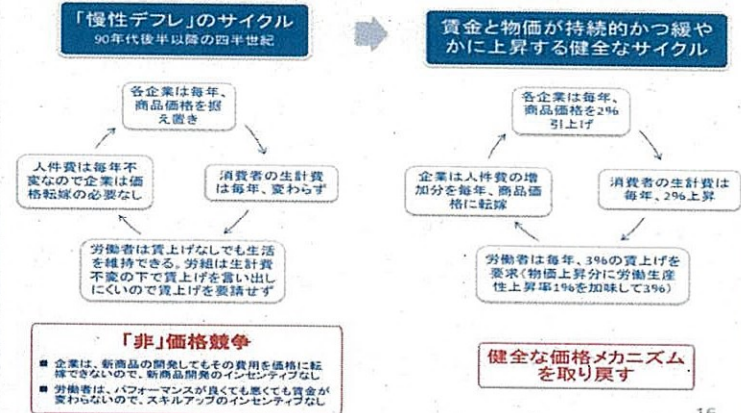
「人への投資」を起点とした好循環



1. 連合の賃金の考え方(2)

◆ステージを変える

賃金も物価も経済も安定的に上昇する経済社会への転換を



(出所)東京大学大学院 湯辺勇教授作成

2. 賃金の現状(1)

◆賃金の国際比較

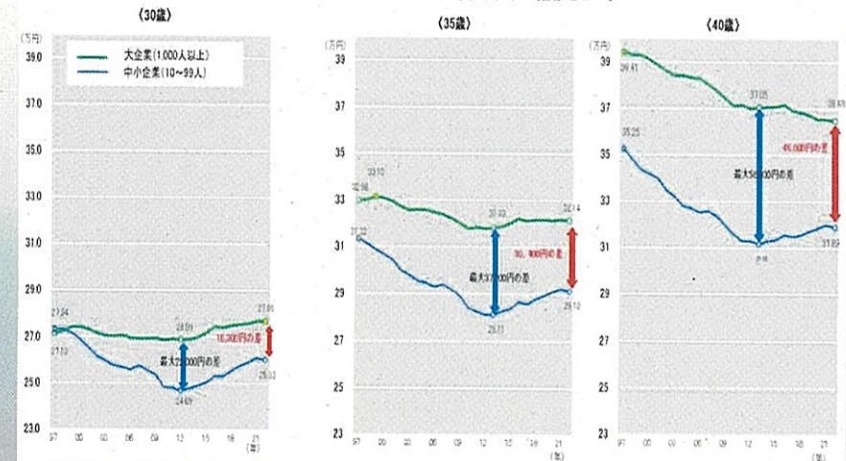
日本の賃金は、20年以上にわたり停滞している。



2. 賃金の現状(2)

◆企業規模間の賃金格差

高卒標準労働者 所定内賃金水準の推移とピーク



出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より連合作成

3. 実質GDPと実質賃金指数の推移



生産性向上に見合った成果配分になっていない。



(出所)内閣府「GDP速報」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月労働統計調査」より連合作成
 (注1)1997年第1四半期の値を100として指数化
 (注2)数値は当該四半期を前四半期の移動平均値を使用
 (注3)1980年～1993年のGDPは2011年基準支出前GDP系列簡易速報を使用
 (注4)2001年以前の就業者数は当該年の年の就業者数を使用

4. 中小企業での価格転嫁と賃上げ額



価格転嫁の成否別に賃上げ結果を集計すると、平均賃上げ額、賃金改善額ともに価格転嫁できている単組に優位性が見られる。

	総計 (362単組)	価格転嫁の可否について(総合)		①-②
		できている① (83単組)	できていない② (279単組)	
賃金改善額平均	4,748円	5,239円	4,602円	637円
平均賃上げ額の平均	8,865円	9,732円	8,620円	1,112円

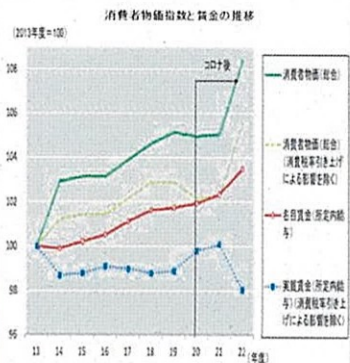
※価格転嫁の成否については、2023年3月の価格交渉促進月間の状況点検データより抽出

出所「JAM2023年春生活闘争総括」

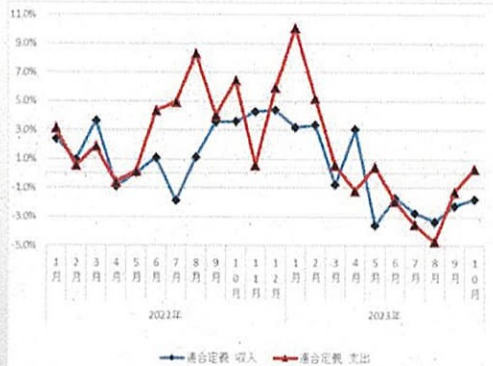
5. 勤労者家計の推移



23年度に入り消費はマイナスへ(低所得者ほどマイナス幅大)



(出所)総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月労働統計調査」
 (注)消費税率引き上げによる影響は2014年度以降1%、2018年度以降1%、2019年10月増徴のため2019年度は0.5%で計算

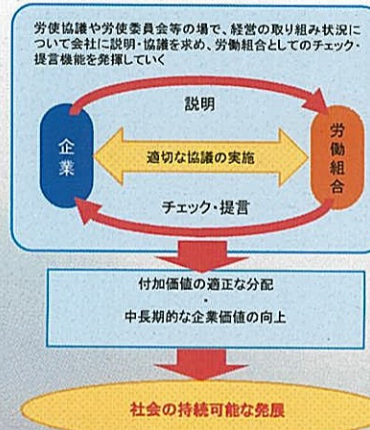


(出所)総務省統計局「家計調査-家計収支編(二人以上の世帯)」より連合作成
 (注)「適合定義 収入」:「勤め先収入」「社会保障給付」「特別収入」の合計
 「適合定義 支出」:「消費支出」「非消費支出(社会保障料)」「保険料」「土地家賃借入金返済」「他の借入金返済」「クレジット購入入金返済」をプラスにした数値の合計

6. 個人消費喚起には、組合の無い企業での「賃上げ」実現が不可欠

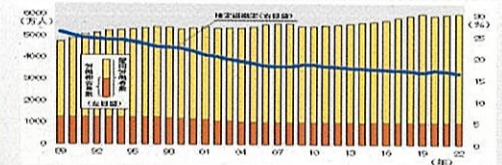


労働組合によるチェック・提言機能の発揮



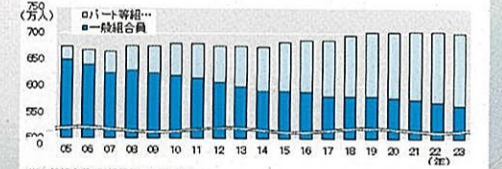
出所:連合作成

労働組合の推定組織率の推移



出所:厚生労働省「労働組合基礎調査」より

適合登録人員の推移



※一般組員:正規雇用で働く組合員。
 ※パート等組員:パートタイム労働者などの一般組合員以外の組合員。なお、パートタイム労働者とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い労働者、1日の所定労働時間が短くても1週間の所定労働日数が少ない組合員またはパートタイマー、パート等と呼ばれる労働者(労働組合基礎調査)より。
 ※パート等組員については2005年より調査開始。

1. 基本スタンス

経団連発表の

『2024年版 経営労働政策特別報告委員会報告』を基本に、地元兵庫県の「県内景気動向」「雇用動向」を踏まえて、賃上げ、価格転嫁、人手不足等に関する使用者側の基本姿勢を会員企業に展開するとともに、連合兵庫とも連携し、労使間の前向きな交渉素地を固める。

賃上げについてはこちら

- 1)賃上げ決定に当たっては、「賃金決定の大原則（注）」に基づき、実質賃金の持続的上昇を目指す。
- 2)賃金水準、賃金カーブを維持するための定期昇給などの仕組み構築と整備の完全実施を目指す。
- 3)ベースアップの配分が持続的実質賃金の上昇に寄与する仕組みとなることを目指す。

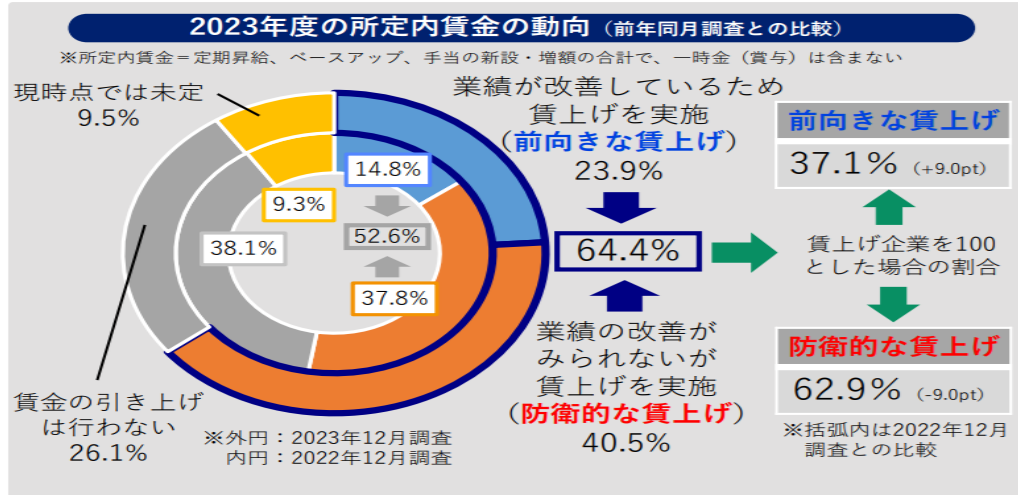
（注）賃金決定の大原則

社内外の諸要素を総合的に勘案しながら、適切な総人件費管理の下、自社の支払い能力を踏まえ、労使協議を経たうえで、各企業の判断で決定する。

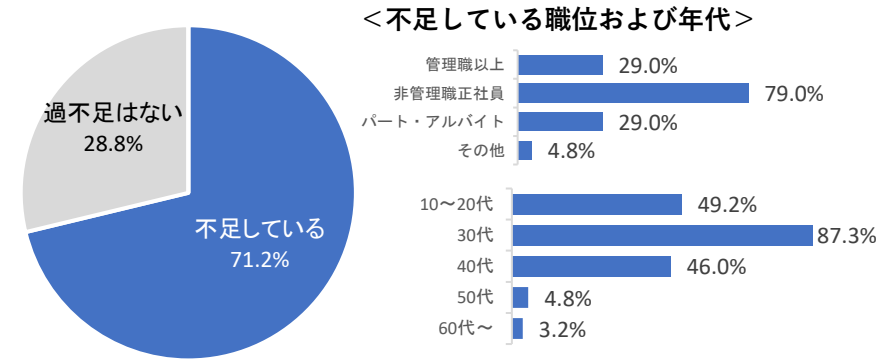
2. 具体的な取り組み

(1) 賃上げ	(2) 価格転嫁	(3) 人手不足
<ul style="list-style-type: none">① 労使懇談会（連合兵庫との共催）を開催し、労使関係者が一堂に会し、労使双方の基本認識とスタンスを共有 （2024年は2月19日(月)開催）② 中小企業等における正社員転換・処遇改善事業（兵庫県からの受託事業）のセミナーにおける賃金引上げに向けた各種支援策や業務改善助成金制度を紹介（兵庫労働局の支援）③ 特定業種（会員企業を主体）による労務関連の情報交換会開催	<ul style="list-style-type: none">① リーフレット「しわ寄せ防止キャンペーン月間」の全会員への周知（DM）② 兵庫地区における有識者と公正取引委員会との懇談会に出席（会長、事務局長）、公正取引委員会主催の各種セミナー案内を協会Webサイトに掲載、聴講者募集を支援	<ul style="list-style-type: none">① 大学生インターンシップ[°]推進事業（兵庫県からの受託事業）の推進や各種団体主催の採用施策の支援② 経験者採用の支援（産業雇用安定センターと連携した求人企業訪問、求職者情報の提供など）③ 外国人材受入を検討する事業主に対する相談窓口（兵庫県からの受託事業）への専門家（社会保険労務士、海外駐在経験者）派遣と各種セミナーの企画・実施④ 就労者確保のための各種セミナー開催（介護離職防止、経験者採用者の離職防止、パート社員等の就業拡大(年収の壁・支援強化)、Z世代定着）

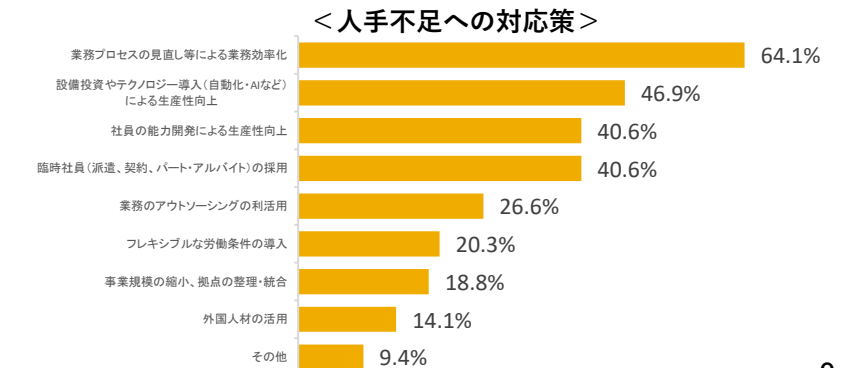
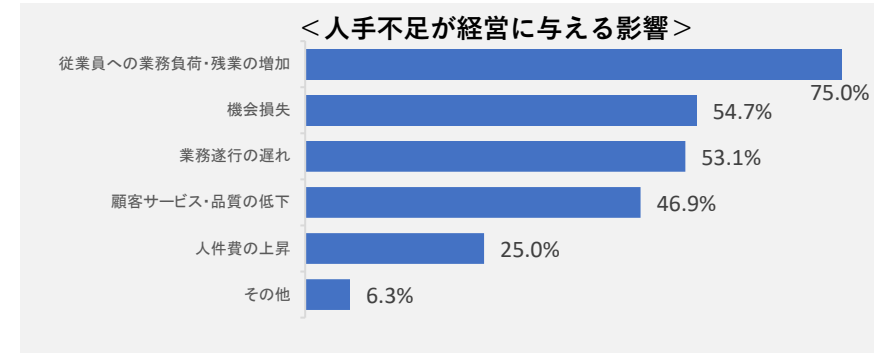
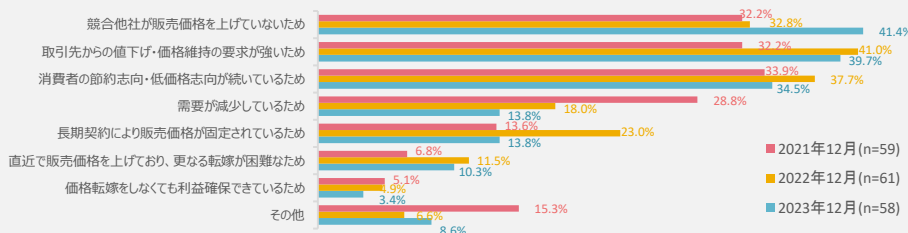
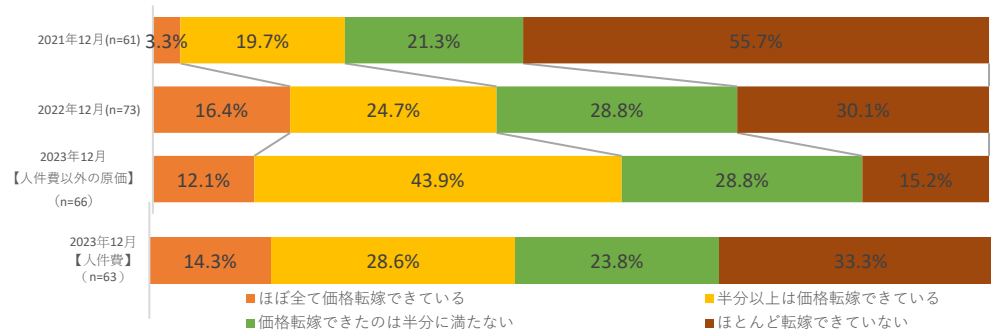
【2023年度の賃金の動向（日本商工会議所12月調査）】



【人手不足の動向（神戸商工会議所7～9月期調査）】



【価格転嫁の動向（神戸商工会議所10～12月期調査）】



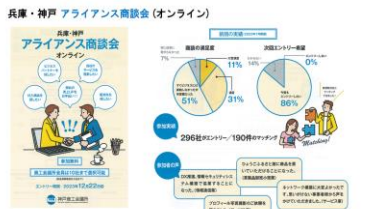
【賃上げを目指した価格転嫁の推進】

- ❖ パートナーシップ構築宣言の推進
宣言企業数：全国38,231社／兵庫県1,176社

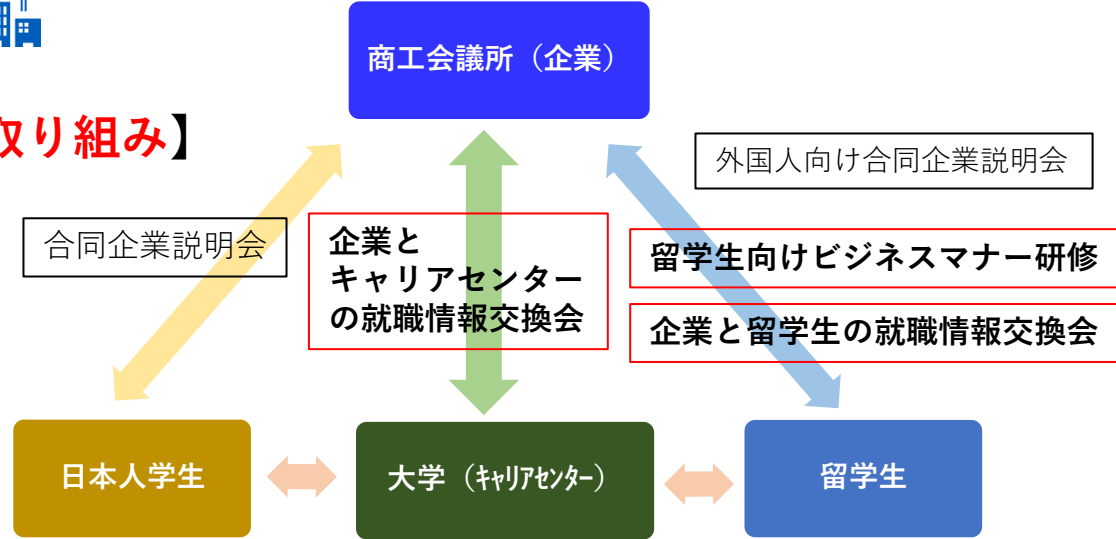


【賃上げを目指した生産性向上・業務改善の取り組み】

- ❖ 省人化・業務改善に係るデジタル・DX推進セミナー
- ❖ DXツール提供企業とのマッチング・実証事業
- ❖ 地元大学等と連携した社内デジタル人材の育成
- ❖ 新たなビジネスパートナーの開拓（商談会・交流会）

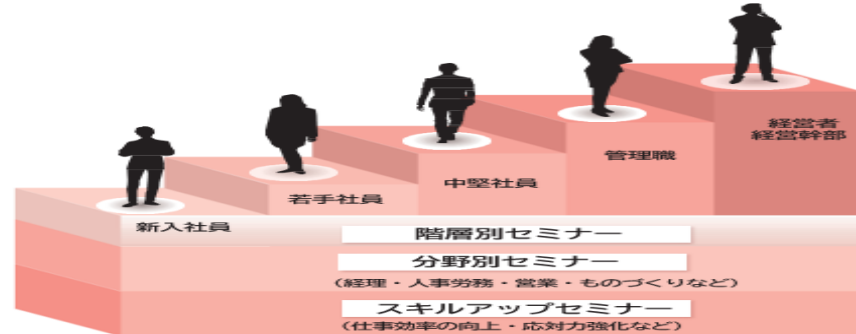


【人手不足に対応する多様な人材確保への取り組み】



【人手不足に対応する社員の育成・スキルアップへの取り組み】

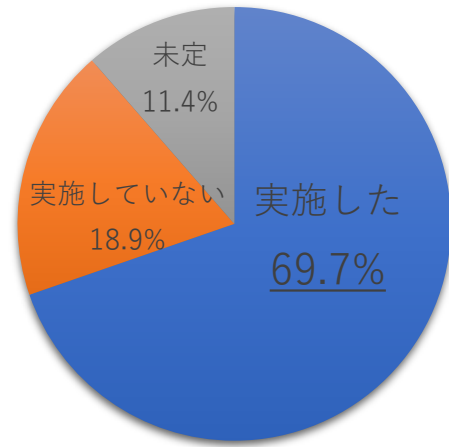
- ❖ KCCIビジネススクール（階層別・分野別・スキルアップ型）



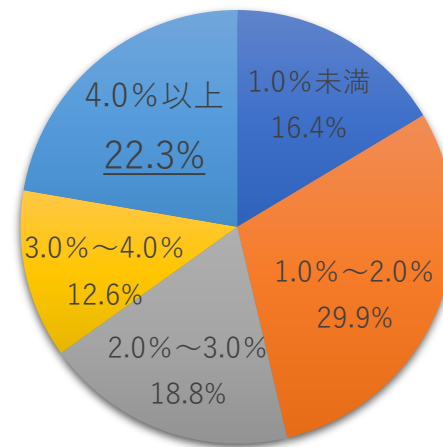
調査対象：全国の商工会地域の中小企業・小規模事業者
 調査方法：商工会の経営指導員等が対象企業にヒアリング
 企業内訳：従業員数20名以下が86%、売上1億円未満が55%（うち2千万円未満が15%）、資本金1千万円未満の法人及び個人事業主が66%

調査期間：令和5年11月13日～令和6年1月10日
 回答企業：3,738事業者

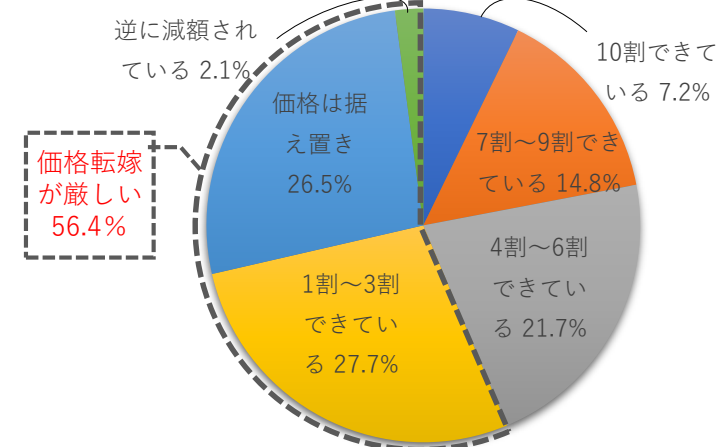
① 商工会地域における賃上げの状況
70%が賃上げを実施



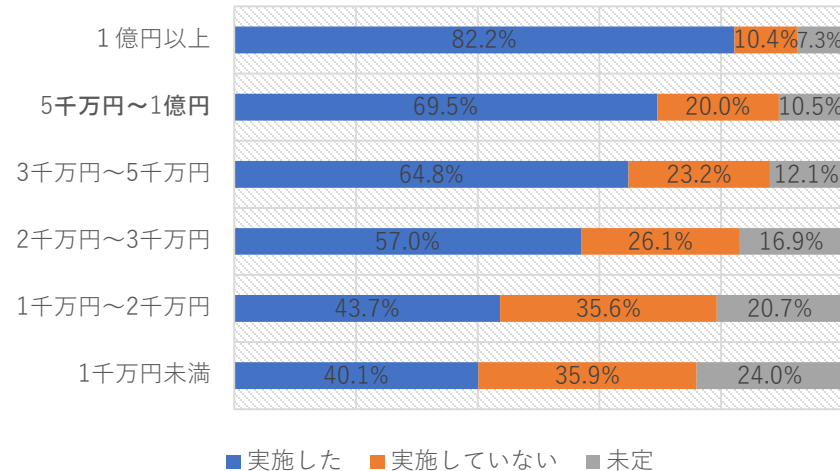
② 実施企業の賃上げ率
 なかには**4%超の賃上げ**も22.3%



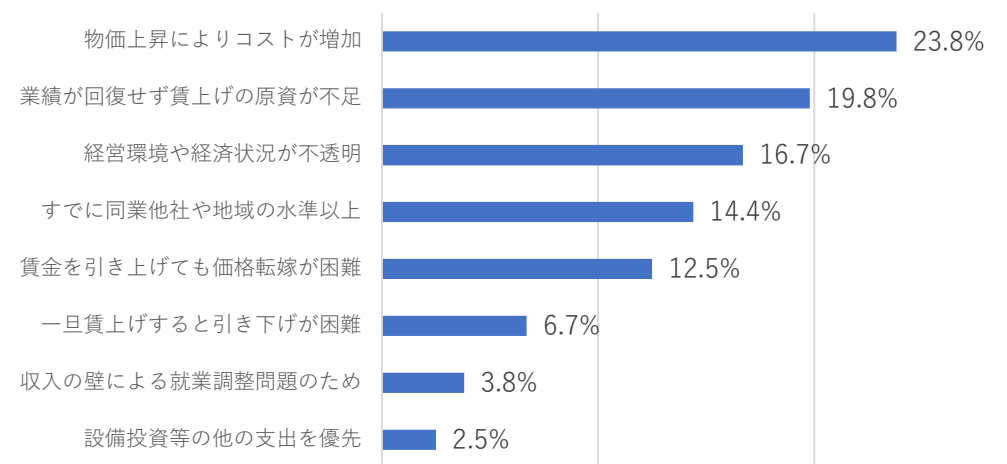
③ 価格転嫁の状況
56.4%の企業は価格転嫁が厳しい



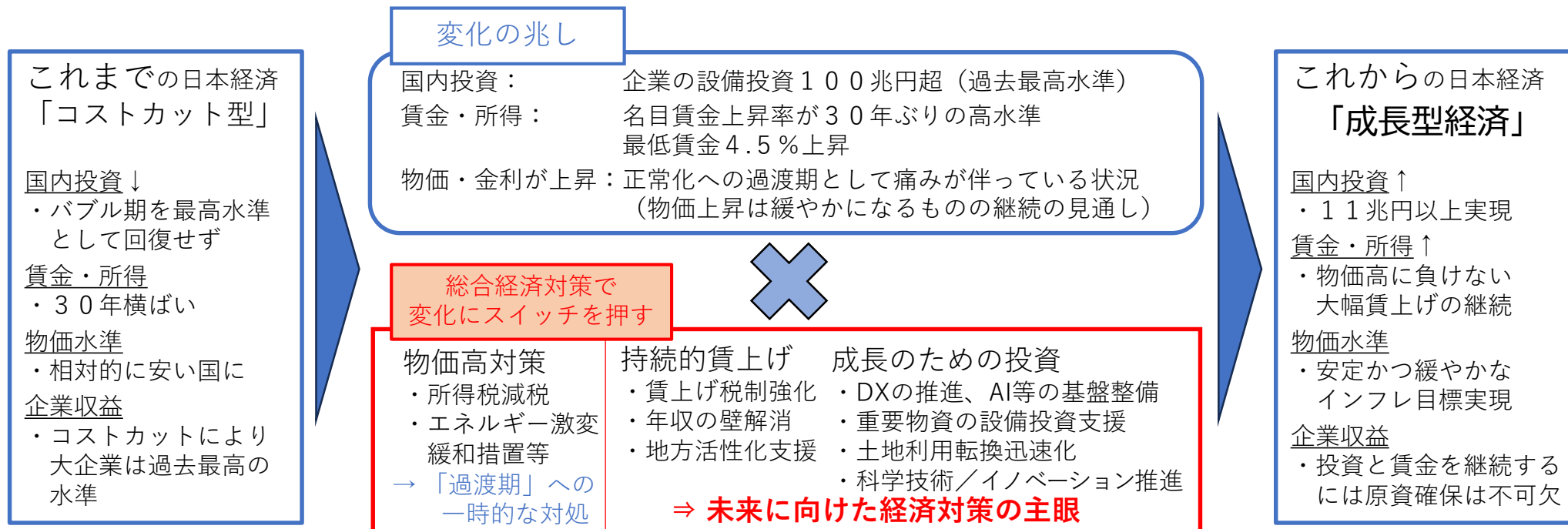
④ 売上規模別賃上げの状況
 売上2千万円未満では**4割台**



⑤ 令和5年度に賃上げしない理由
 「**価格上昇によるコスト増**」「**原資不足**」の割合が高い



投資と賃上げが持続する「成長型経済」の実現に向けて (経済政策の流れ)



【商工会の重点事業】

- 経営改善普及事業
 - ・地域企業への施策普及、経営改善を図るための相談指導
- 経営発達支援事業 (経営改善普及事業の中でも特に注力)
 - ⇒ ビジネスプランによる経営を推進
 - ・経営計画の策定と実行を伴走型で支援
 - ・販路開拓の具体的な機会を提供
- 地域総合振興事業
 - ・地域特性を活かした地域経済の活力増進のための事業
 - ・働き方改革・労働環境改善・人材確保のための事業
 - ・創業や事業承継に関する支援

【人材確保に関する取組の一例】

- 省力化・省人化のための設備投資の促進
 - ・「中小企業省力化投資補助金」…国の令和5年度補正予算で新設
⇒ 人手不足解消に向けた省力化・省人化のための設備投資を促進
 - ・「ものづくり補助金」 ⇒ 「省力化(オーダーメイド)枠」が創設
- SDGs 経営による企業価値向上の取組を推進
 - ・サプライチェーン等からの排除リスクを回避
 - ・事業継続のための優秀な人材を確保
- 労働環境改善のためのDX導入支援
 - ・小売業・サービス業の業務効率化を専門家が支援
 - ・デジタルツールの選定から導入、活用までを個別指導

兵庫県中小企業団体中央会の現状について

会員数 605組合等

- 主な事業
1. 組合等の組織、事業及び経営の支援等
 2. 組合等の設立指導
 3. 講習会、研究会等の開催
 4. 組合並びにその功労者等の表彰
 5. 組合等及び中小企業の健全な発達を図るための販路開拓、先導的事業等の企画
 6. 機関紙及び資料等の刊行
 7. その他事業

会員の状況（直近の調査結果より）

県内中小企業は、人手不足が深刻化してきており、景気回復の足かせとなっている。

特に2024年問題を抱える運送業界や建設業界の職人不足、卸売業や飲食業界、介護現場での人手不足を訴える声が多く聞かれる。

主な事例について

1 先導的事業の企画

(1) 2024問題への対応

物流業界の生産性向上を図るため、業界若手経営者と専門家からなる委員会を立ち上げ、2024年問題対策について検討した。

検討成果として、標準運賃の見直しに向けた交渉力向上、また、「ドライバーの労働時間、拘束時間管理」の重要性を各企業が改めて認識し、労働時間と拘束時間、人件費コストの把握し、データをもとに荷主の理解を得ていく取り組みを行っていくことが提言された。

(2) 人材採用応援プロジェクトの開催

中小企業の新卒者採用拡大に向けた取り組みを支援した。学生の就職状況など生の声やZ世代と呼ばれる若い人達の考えなどを聞き実態を知る機会を作った。



人材採用応援プロジェクトの開催
令和5年2月21日（火）アンカー神戸

2 ものづくり補助金兵庫事務局の受託

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事務を通じて、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ等に役立つ中小企業の設備投資等を支援している。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージに向けて～」(令和5年11月2日閣議決定)に基づき、労使団体、兵庫県などと持続的な賃上げを推進

■ 中堅・中小企業の賃上げの環境整備

ー 中小企業の賃上げと設備投資を支援する業務改善助成金による支援 など

■ 年収の壁への対応を含めた所得向上への取組

ー 年収の壁・支援強化パッケージによる支援 など

■ 三位一体の労働市場改革（リ・スキリング、成長分野への円滑な労働移動などの推進）

ー 公的職業訓練のデジタル分野への重点化、デジタル推進人材の育成 など

■ 多様な働き方の推進

ー 同一労働同一賃金の更なる徹底 など

■ 労務費の適切な価格転嫁の推進

ー 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（令和5年11月内閣官房・公正取引委員会）の周知
ー パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージによる支援（監督署から施策紹介・指導） など

兵庫県最低賃金 **1,001円** 前年比 41円 UP
令和5年10月1日から



雇用・労働分野
の助成金

パート・アルバイトで働く方が
「年収の壁」を意識せず
に働ける環境づくりを後押しします



年収の壁・支援強化パッケージ



ハロートレーニング
— 急がば学べ —



同一労働同一賃金



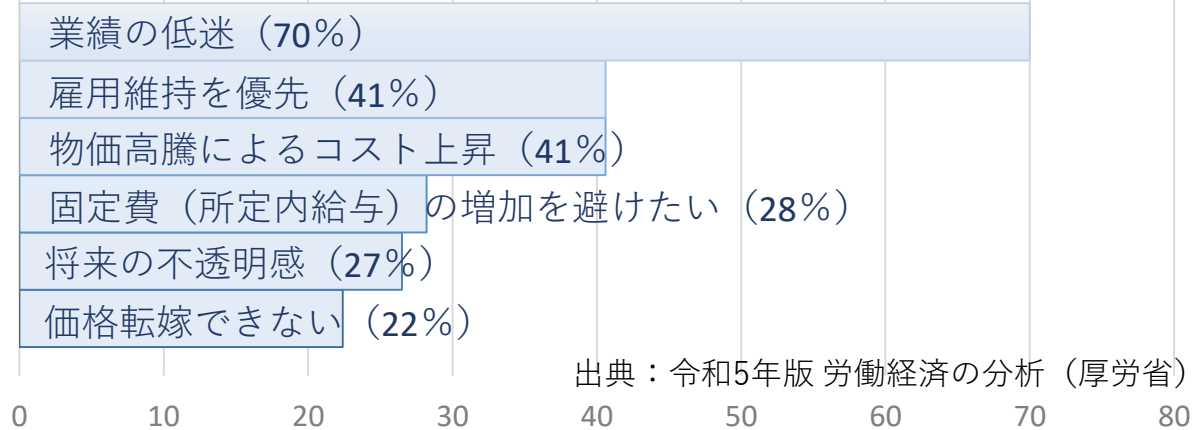
労務費の適切な転嫁のための
価格交渉に関する指針



パートナーシップによる価値創造
のための転嫁円滑化施策パッケージ

中小企業の持続的な賃上げに向けた兵庫県の施策について

【中小企業が賃上げしない理由上位6項目（全国・R4年）】



支援の視点

- ① 企業収益の拡大
- ② 雇用安定化支援
- ③ 物価高騰対策
- ④ 価格転嫁しやすい環境づくり

兵庫県による主な施策 ～商工会議所・商工会等と連携し伴走支援～

① 企業収益の拡大

成長産業の育成

- 産業立地条例の運用、産学官連携支援など成長のための環境づくり

経営の持続性向上

- 中小企業の資金繰り支援や経営改善支援、事業承継・新事業展開・販路開拓支援 等

生産性向上

- DX導入促進支援やデジタル人材育成支援

② 雇用安定化支援

人材育成支援

- DX・技術革新・新分野進出に向けた研修 等

就労支援

- 各種合同説明会によるマッチング促進、奨学金返済支援等による定着支援 等

働きやすい職場づくり

- WLB促進相談、ハード整備・テレワーク導入経費、福利厚生事業補助

③ 物価高騰対策

- LPガスや特別高圧電力使用事業者への支援

④ 価格転嫁しやすい環境づくり

- 下請企業との取引適正化のための商談会等開催

県内企業人材確保支援事業（奨学金返済支援）

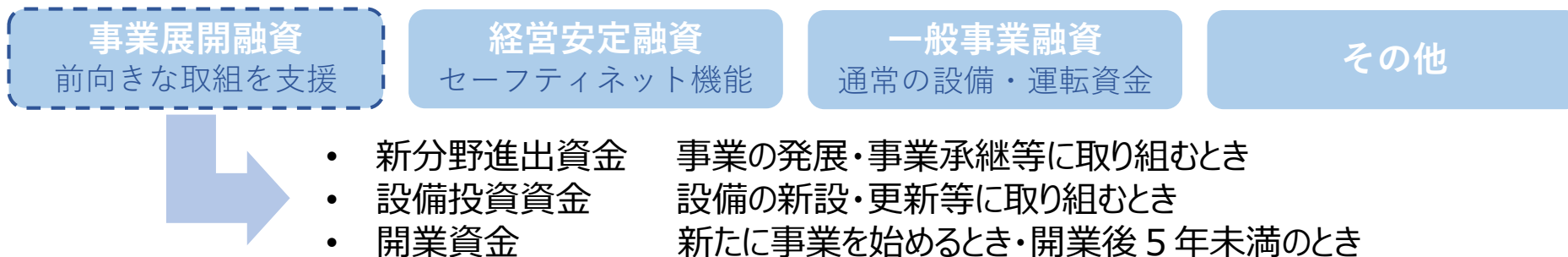
中小企業等と連携し、若手従業員を対象とした奨学金返済支援制度により、就職後5年間の返済を県と企業で全額負担することで、人材確保を推進（負担割合：企業1/3、県2/3、従業員本人0）

【今後の新たな取組案】

- ①申請年齢上限（30歳）の緩和及び補助期間（5年）の延長
- ②延長対象は、経営や雇用改善、社会貢献等が認められる企業とする
- ③申請等手続の電子化を進めるとともに、税制優遇が享受できる代理返還制度の周知・利用促進

中小企業向け制度融資の運用

中小企業の多様な資金ニーズにきめ細かく対応するため、種々の低利融資を運用し、地域経済の好循環を下支え



中小企業等における経営改善・成長力強化への支援

事業者の経営状況を熟知した金融機関による伴走支援に補助を行い、中小企業等の経営力強化を促進

